

資格の大原

第75回税理士試験

解答速報

財務諸表論

本解答は令和7年8月7日14時に学校法人大原学園が独自に作成したもので、予告なしに内容を変更する場合があります。また、本解答は学校法人大原学園が独自の見解で作成/提供しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。

本解答の著作権は学校法人大原学園に帰属します。無断転用・転載を禁じます。

本試験採点・分析サービス

受付期間 2025年8/7(木)～8/20(水)



自己採点結果を入力するだけですぐに「予想得点」を送信します。さらに分析サービス登録者限定で、全国集計後に「最新合格ラインの読み」「得点分布表」「正答率・難易度表」が公開されるアドレスも送信!ぜひ、ご利用ください。

(財務諸表論)

問 1

(1)

| | | |
|---|---|---|
| a | ア | ② |
|---|---|---|

(2)

| | | |
|---|---|---|
| b | ウ | ② |
|---|---|---|

問 2

(1)

| | |
|------|---|
| 帳簿価額 | ② |
|------|---|

(2)

| | |
|----|---|
| A. | <p>「引当金処理」とは、<u>有形固定資産の耐用年数到来時に解体、撤去、処分等のために費用を要する場合</u>②、<u>有形固定資産の除去に係る用役（除去サービス）の費消を、当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し</u>②、<u>それに対応する金額を負債として認識する</u>①会計処理である。</p> |
| B. | <p>「引当金処理」では、有形固定資産の除去などの将来に履行される用役について、その支払いも将来において履行される場合、当該債務は通常、<u>双務未履行であるため負債認識されない</u>①。また、「引当金処理」の場合には、<u>有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されない</u>①ことから、<u>資産除去債務の負債計上が不十分</u>②である。</p> |

問 3

(1)

| | | |
|---|----|---|
| a | 交換 | ② |
|---|----|---|

(2)

| | | |
|---|---|---|
| b | オ | ② |
|---|---|---|

(3)

| | |
|---|---|
| イ | ② |
|---|---|

(4)

| |
|--|
| <p>資産に対する支配とは、<u>当該資産の使用を指図し</u>①、<u>当該資産からの残りの便益のほとんどすべてを享受する能力</u>②（他の企業が資産の使用を指図して資産から便益を享受することを妨げる能力を含む①。）をいう。</p> |
|--|

(財務諸表論)

問 1

(1) 各②× 3

| | | |
|---|--------|-------------------|
| ① | 2,550 | 千円 (別解) 2,670 千円 |
| ② | 16,450 | 千円 |
| ③ | 44,100 | 千円 (別解) 44,220 千円 |

(2)

年金資産は退職給付の支払のためのみに使用されることが制度的に担保されている②ことなどから、これを収益獲得のために保有する一般の資産と同様に企業の貸借対照表に計上することには問題があり①、かえって、財務諸表の利用者に誤解を与えるおそれがある①と考えられる。

(3)

過去勤務費用の発生要因である給付水準の改訂等が従業員の勤労意欲が将来にわたって向上するとの期待のもとに行われる③面があるためである。

問 2

(1) 各②× 2

| | | |
|---|--------|----|
| ① | 210 | 千円 |
| ② | 13,000 | 千円 |

(2) 各②× 2

| | | | |
|---|---|---|---|
| a | ウ | b | カ |
|---|---|---|---|

(3)

製品マスターは、それ自体が販売の対象物ではなく①、機械装置等と同様にこれを利用(複写)して製品を作成する①こと、法的権利(著作権)を有している①こと及び適正な原価計算により取得原価を明確化できる①ことから、当該取得原価を無形固定資産として計上する。

(財務諸表論)

貸借対照表

X5年3月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| I 流動資産 | (1,289,809) | I 流動負債 | (392,540) |
| 現金及び預金 | (201,915 ①) | 支払手形 | (106,208) |
| 受取手形 | (223,970 ①) | 買掛金 | (134,700 ①) |
| 売掛金 | (538,720 ①) | 1年内返済予定長期借入金 | (15,000 ①) |
| 商品 | (334,177 ①) | リース債務 | (4,460) |
| 未収収益 | (250 ①) | 未払金 | (9,508 ①) |
| 貸倒引当金 | (△9,223 ①) | 未払費用 | (6,687 ①) |
| | | 未払法人税等 | (53,417 ①) |
| | | 未払消費税等 | (28,500 ①) |
| | | 前受金 | (10,360) |
| | | 賞与引当金 | (22,500 ①) |
| | | 役員賞与引当金 | (1,200 ①) |
| II 固定資産 | (946,956) | II 固定負債 | (1,135,972) |
| 有形固定資産 | (467,888) | 長期借入金 | (120,000) |
| 建物 | (403,155 ①) | (リース債務) | (13,380 ①) |
| 構築物 | (35,900) | 社債 | (952,500 ①) |
| 器具及び備品 | (10,993 ①) | 退職給付引当金 | (50,092 ①) |
| リース資産 | (17,840 ①) | 負債合計 | (1,528,512) |
| | | 純 資 産 の 部 | |
| 無形固定資産 | (15,000) | I 株主資本 | (705,313) |
| 借地権 | (15,000) | 資本金 | (317,500) |
| | | 資本剰余金 | (69,150) |
| | | 資本準備金 | (67,500) |
| | | (その他資本剰余金) | (1,650 ①) |
| 投資その他の資産 | (464,068) | 利益剰余金 | (325,013) |
| 投資有価証券 | (154,200 ①) | 利益準備金 | (25,000) |
| (関係会社株式) | (251,000 ①) | その他利益剰余金 | (300,013) |
| (繰延税金資産) | (36,368 ①) | 繰越利益剰余金 | (300,013) |
| (長期性預金) | (20,000 ①) | 自己株式 | (△6,350) |
| 破産更生債権等 | (6,220 ①) | II 評価・換算差額等 | (2,940) |
| 貸倒引当金 | (△3,720 ①) | (その他有価証券評価差額金) | (2,940 ①) |
| | | 純資産合計 | (708,253) |
| 資産合計 | (2,236,765) | 負債・純資産合計 | (2,236,765) |

損益計算書

自 X4年4月1日

至 X5年3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|---------------|-----------------|
| 売 上 高 | | (3,744,057 ①) |
| 売 上 原 価 | | (2,997,055 ①) |
| 売 上 総 利 益 | | (747,002) |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | (388,279 ①) |
| 営 業 利 益 | | (358,723) |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | (335 ①) | |
| 受 取 配 当 金 | (1,200 ①) | |
| 為 替 差 益 | (200 ①) | |
| (雑 収 入) | (291 ①) | (2,026) |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | (8,777 ①) | |
| 社 債 利 息 | (10,000 ①) | |
| (株 式 交 付 費) | (1,500 ①) | |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | (1,000) | (21,277) |
| 経 常 利 益 | | (339,472) |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | (6,634 ①) | (6,634) |
| 特 別 損 失 | | |
| 棚 卸 資 産 評 価 損 | (23,400 ①) | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | (3,720) | (27,120) |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | (318,986) |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | (101,369 ①) | |
| 過 年 度 法 人 税 等 追 徴 税 額 | (1,567 ①) | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | (△14,372 ①) | (88,564) |
| 当 期 純 利 益 | | (230,422) |

(財務諸表論)

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | |
|---|-----------|
| ア | 300 ① |
| イ | △4,300 ① |
| ウ | 230,422 ① |
| エ | 1,650 ① |
| オ | 6,350 ① |
| カ | 17,500 ① |
| キ | 2,590 ① |

【第三問】

以下、特に指示のある場合を除き、単位は千円とする。

1 現金及び預金

(1) 金庫

① 他人振出の当座小切手（先日付小切手）

| | | | |
|--------------|------|-------|------|
| （受取手形） | 450 | （売掛金） | 450 |
| ② 仮払メモ | | | |
| （販売費及び一般管理費） | 30 ※ | （仮払金） | 25 |
| （仮払消費税等） | 3 | （未払金） | 8 差額 |

※ $33 \times \frac{100}{110} = 30$

③ 配当金領収証

| | | | |
|------|-------|---------|-------|
| （現金） | 1,200 | （受取配当金） | 1,200 |
|------|-------|---------|-------|

(2) 預金

① 当座預金

| | | | |
|--------|-----|-------|-----|
| （当座預金） | 550 | （買掛金） | 550 |
|--------|-----|-------|-----|

② 普通預金

| | | | |
|--------|-------|---------|-----|
| （普通預金） | 150 ※ | （為替差損益） | 150 |
|--------|-------|---------|-----|

※ $10,000 \text{ドル} \times (150 \text{円/ドル} - 135 \text{円/ドル}) = 150$

③ 定期預金

定期預金のうち 20,000 は 1 年基準の適用により、投資その他の資産に長期性預金として表示する。また、未収利息の会計処理を行う。

| | | | |
|--------|----|--------|------|
| （未収利息） | 75 | （受取利息） | 75 ※ |
|--------|----|--------|------|

※ $20,000 \times 1.5\% \times \frac{3 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 75$

2 受取手形及び売掛金

(1) 輸出取引

① 売掛金の回収

| | | | |
|-------|--------|---------|--------|
| （仮受金） | 750 ※2 | （売掛金） | 700 ※1 |
| | | （為替差損益） | 50 差額 |

※1 $5,000 \text{ドル} \times 140 \text{円/ドル} = 700$

※2 $5,000 \text{ドル} \times 150 \text{円/ドル} = 750$

② 売上の計上漏れ

| | | | |
|-------|-------|-------|---------|
| （売掛金） | 1,020 | （売上高） | 1,020 ※ |
|-------|-------|-------|---------|

※ $6,800 \text{ドル} \times 150 \text{円/ドル} = 1,020$

(2) C社

C社に対する債権は、破産更生債権等に該当するため、投資その他の資産に破産更生債権等として表示する。

| | | | |
|-----------|-------|--------|-------|
| （破産更生債権等） | 6,220 | （受取手形） | 1,480 |
| | | （売掛金） | 4,740 |

(3) D社

D社に対する債権は、貸倒懸念債権に該当するため、受取手形及び売掛金に含めたまま表示する。

3 貸倒引当金

(1) 貸借対照表

① 流動資産

・一般債権（受取手形及び売掛金）
 $(223,970 - 2,300 + 538,720 - 3,000) \times 1\% = 7,573$
 （千円未満切捨）

・貸倒懸念債権（D社）
 $(2,300 + 3,000 - 2,000) \times 50\% = 1,650$

・合計
 $7,573 + 1,650 = 9,223$

② 投資その他の資産

・破産更生債権等（C社）
 $6,220 - 2,500 = 3,720$

なお、税効果会計については、解説 14 参照。

(2) 損益計算書

① 販売費及び一般管理費

・一般債権及び貸倒懸念債権
 $9,223 - 4,733 = 4,490$

② 特別損失

・破産更生債権等（C社）
 $3,720$

問題文の指示により、破産更生債権等に対する貸倒引当金繰入額は特別損失に計上する。

4 有価証券

(1) E社株式（その他有価証券に該当）

（投資有価証券） 37,200 （有価証券） 45,000

（繰延税金資産） 2,340 ※

（その他有価証券） 5,460 差額
 評価差額金

※ $(45,000 - 37,200) \times 30\% = 2,340$

(2) F社株式（子会社株式に該当）

実質価額が 50%以上下落していないため、減損処理は行わないことに留意する。

（関係会社株式） 251,000 （有価証券） 251,000

(3) G社株式（その他有価証券に該当）

（投資有価証券） 117,000 ※1 （仮払金） 105,000 ※2

（繰延税金負債） 3,600 ※3

（その他有価証券） 8,400 差額
 評価差額金

※1 $52 \text{ドル} \times 15,000 \text{株} \times 150 \text{円/ドル} = 117,000$

※2 $50 \text{ドル} \times 15,000 \text{株} \times 140 \text{円/ドル} = 105,000$

※3 $(117,000 - 105,000) \times 30\% = 3,600$

なお、その他有価証券評価差額金の当期末残高（2,940）と当期首残高（350）との差額は【資料 3】株主資本等変動計算書の空欄（キ）（2,590）に該当する。

(4) 自己株式

① 追加取得

(自己株式) 2,700 ※ (仮払金) 2,700
※ 2,700円×1,000株=2,700

② 処分

(仮受金) 8,000 ※1 (自己株式) 6,350 ※2
(その他資本剰余金) 1,650 差額

※1 $3,200円 \times (4,000株 + 1,000株) \times \frac{1}{2} = 8,000$

※2 $(10,000 + 2,700) \times \frac{1}{2} = 6,350$

なお、当該その他資本剰余金の増加額及び自己株式の減少額は【資料3】株主資本等変動計算書の空欄(エ)(1,650)及び空欄(オ)(6,350)に該当する。

5 商品及び仕入

(1) 商品H

① 期末商品棚卸高

$7,012個 \times 8,500円 = 59,602$

棚卸差異については、問題文の指示により売上原価として計上する。

② 商品 59,602

(2) 商品I

① 期末商品棚卸高

$9,350個 \times 13,000円 = 121,550$

② 棚卸資産評価損

$1,800個 \times 13,000円 = 23,400$

当該評価損については、問題文の指示により特別損失(棚卸資産評価損)に計上する。なお、税効果会計については、解説14参照。

③ 商品 $121,550 - 23,400 = 98,150$

(3) 商品J

① 期末商品棚卸高

$7,030個 \times 12,500円 = 87,875$

棚卸差異(※)については、問題文の指示により販売費及び一般管理費(広告宣伝費)に振替計上する。

※ $(7,180個 - 7,030個) \times 12,500円 = 1,875$

② 商品 87,875

(4) 商品K

① 仕入の追加計上

(仕入) 2,310 ※1 (買掛金) 2,541
(仮払消費税等) 231 ※2

※1 $(5,750個 - 5,600個) \times 15,400円 = 2,310$

※2 $2,310 \times 10\% = 231$

② 期末商品棚卸高

$5,750個 \times 15,400円 = 88,550$

③ 商品 88,550

6 有形固定資産

(1) L建物

(販売費及び一般管理費) 10,000 ※ (建物減価償却累計額) 10,000
※ $22,000 (注) - 12,000 = 10,000$

(注) $(200,000 \times 0.9 - 114,000) \times \frac{12ヶ月}{3年 \times 12ヶ月} = 22,000$

なお、税効果会計については、解説14参照。

(2) 修繕費の修正

(建物) 3,000 (販売費及び一般管理費) 3,000
(販売費及び一般管理費) 45 ※ (建物減価償却累計額) 45

※ $3,000 \times 0.9 \times \frac{1年}{10年} \times \frac{2ヶ月}{12ヶ月} = 45$

(3) 備品

① 購入

(器具及び備品) 5,000 ※ (仮払金) 5,500
(仮払消費税等) 500 差額

※ $5,500 \times \frac{100}{110} = 5,000$

② 減価償却

(販売費及び一般管理費) 833 ※ (器具及び備品減価償却累計額) 833

※ $5,000 \times 0.500 \times \frac{4ヶ月}{12ヶ月} = 833 (千円未満切捨)$

(4) リース取引

① 取得原価の決定

(リース資産) 22,300 ※ (リース債務) 22,300
※ $22,300 < 22,593 \therefore 22,300$

② リース料の支払い

(支払利息) 340 ※2 (販売費及び一般管理費) 4,800 ※1
(リース債務) 4,460 差額
※1 $400 \times 12ヶ月 = 4,800$

※2 $(24,000 - 22,300) \times \frac{12ヶ月}{5年 \times 12ヶ月} = 340$

③ 減価償却

(販売費及び一般管理費) 4,460 ※ (リース資産減価償却累計額) 4,460

※ $22,300 \times \frac{12ヶ月}{5年 \times 12ヶ月} = 4,460$

④ リース債務 (B/S)

- ・流動負債 4,460
- ・固定負債 $22,300 - 4,460 - 4,460 = 13,380$

(5) 車両

(車両運搬具減価償却累計額) 13,634 (車両運搬具) 17,000
(仮受金) 11,000 (仮受消費税等) 1,000 ※
(固定資産売却益) 6,634 差額

※ $11,000 \times \frac{10}{110} = 1,000$

7 借入金

(1) 管理番号(1)

① 貸借対照表

当期末残高 5,000 は、1 年基準の適用により、流動負債に 1 年内返済予定長期借入金として表示する。

② 経過利息

(イ) 前期の未払利息

(未払費用) 75 (支払利息) 75 ※

$$\text{※ } 15,000 \text{ (注)} \times 2.0\% \times \frac{3 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 75$$

(注) 前期末借入残高

$$5,000 + 5,000 + 5,000 = 15,000$$

(ロ) 当期末の未払利息

(支払利息) 25 ※ (未払利息) 25

$$\text{※ } 5,000 \times 2.0\% \times \frac{3 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 25$$

(2) 管理番号(2)

① 貸借対照表

当期末残高 30,000 のうち、1 年基準の適用により、1 年以内に返済期日が到来する 10,000 は、流動負債に 1 年内返済予定長期借入金として表示し、1 年を超えて返済期日が到来する 20,000 は、固定負債に長期借入金として表示する。

② 経過利息

(イ) 前期の未払利息

(未払費用) 350 (支払利息) 350 ※

$$\text{※ } 40,000 \text{ (注)} \times 1.75\% \times \frac{6 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 350$$

(注) 前期末借入残高

$$30,000 + 10,000 = 40,000$$

(ロ) 当期末の未払利息

(支払利息) 262 ※ (未払利息) 262

$$\text{※ } 30,000 \times 1.75\% \times \frac{6 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 262 \text{ (千円未満切捨)}$$

(3) 管理番号(3)

① 貸借対照表

1 年基準の適用により、全額を固定負債に長期借入金として表示する。

② 経過利息 (当期末の未払利息)

(支払利息) 125 ※ (未払利息) 125

$$\text{※ } 100,000 \times 1.5\% \times \frac{1 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 125$$

8 社債

(仮受金) 950,000 (社債) 950,000 ※

$$\text{※ } @950 \times 1,000 \text{口} = 950,000$$

・償却原価法 (定額法)

(社債利息) 2,500 ※ (社債) 2,500

$$\text{※ } (1,000,000 \text{ (注)} - 950,000) \times \frac{6 \text{ヶ月}}{10 \text{年} \times 12 \text{ヶ月}} = 2,500$$

(注) @1,000 × 1,000 口 = 1,000,000

9 従業員賞与

(1) 賞与引当金

① 前期設定分

(賞与引当金) 19,000 (販売費及び一般管理費) 19,000

② 当期設定分

(販売費及び一般管理費) 22,500 ※ (賞与引当金) 22,500

$$\text{※ } 27,000 \times \frac{5 \text{ヶ月}}{6 \text{ヶ月}} = 22,500$$

なお、税効果会計については、解説 14 参照。

(2) 決算賞与

(販売費及び一般管理費) 9,500 (未払金) 9,500

10 役員賞与

(販売費及び一般管理費) 1,200 (役員賞与引当金) 1,200

なお、税効果会計については、解説 14 参照。

11 退職給付

(1) 退職給付の支払額の修正

(退職給付引当金) 526 (仮払金) 526

(2) 当期退職給付費用の計上

(販売費及び一般管理費) 4,292 ※ (退職給付引当金) 4,292

$$\text{※ } 50,092 - (46,326 - 526) = 4,292$$

なお、税効果会計については、解説 14 参照。

12 純資産

(1) 配当

配当額は、配当基準日における発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に 1 株当たりの配当額を乗じて算定する。

(繰越利益剰余金) 4,300 (仮払金) 4,000 ※1

(利益準備金) 300 ※2

$$\text{※1 } (14,000 \text{株} - 4,000 \text{株}) \times 400 \text{円} = 4,000$$

$$\text{※2 } ① \quad 300,000 \times \frac{1}{4} - (50,000 + 24,700) = 300$$

$$\text{② } 4,000 \times \frac{1}{10} = 400$$

$$\text{③ } ① < ② \quad \therefore 300$$

なお、当該利益準備金積立額及び繰越利益剰余金の減少額は【資料 3】株主資本等変動計算書の空欄 (ア) (300) 及び空欄 (イ) (△4,300) に該当する。

(2) 増資

(仮受金) 33,350 ※1 (資本金) 17,500 ※3
(株式交付費) 1,500 ※2 (資本準備金) 17,500 ※3
(仮払消費税等) 150

$$\text{※1 } 700 \text{ 株} \times 50,000 \text{ 円} - 1,650 = 33,350$$

$$\text{※2 } 1,650 \times \frac{100}{110} = 1,500$$

$$\text{※3 } 700 \text{ 株} \times 50,000 \text{ 円} = 35,000$$

$$35,000 \times \frac{1}{2} = 17,500$$

なお、当該資本金計上額は【資料3】株主資本等変動計算書の空欄(カ)(17,500)に該当する。

13 諸税金

(1) 消費税等

(仮払消費税等) 49,500 (販売費及び一般管理費) 49,500
(仮受消費税等) 391,770 ※1 (仮払消費税等) 362,979 ※2
(未払消費税等) 28,500 ※3
(雑収入) 291 差額

$$\text{※1 } 390,770 + 1,000 \text{ (解説6)} = 391,770$$

$$\text{※2 } 312,595 + 3 \text{ (解説1)} + 231 \text{ (解説5)} + 500 \text{ (解説6)} + 150 \text{ (解説12)} + 49,500 \text{ (中間)} = 362,979$$

$$\text{※3 } 78,000 - 49,500 = 28,500$$

(2) 過年度法人税等追徴税額

(過年度法人税等追徴税額) 1,567 (仮払金) 1,567

(3) 法人税、住民税及び事業税

(販売費及び一般管理費) 5,939 ※1 (法人税等) 53,891
(法人税、住民税及び事業税) 101,369 ※2 (未払法人税等) 53,417 差額

$$\text{※1 } 4,102 + 1,837 = 5,939$$

$$\text{※2 } 82,356 + 16,823 + 2,190 = 101,369$$

なお、税効果会計については、解説14参照。

14 税効果会計

(1) 繰延税金資産

税効果会計については、個別に資料が与えられているため、それぞれの一時差異を算定し、繰延税金資産を算定する。当期末における一時差異について計上される繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりである。

① 貸倒引当金 (解説3参照)

$$9,223 + 3,720 = 12,943$$

$$12,943 \times 30\% = 3,882 \text{ (千円未満切捨)}$$

② 棚卸資産評価損 (解説5参照)

$$23,400 \times 30\% = 7,020$$

③ 増加減価償却金額 (解説6参照)

$$10,000 \times 30\% = 3,000$$

④ 賞与引当金 (解説9参照)

$$22,500 \times 30\% = 6,750$$

⑤ 役員賞与引当金 (解説10参照)

$$1,200 \times 30\% = 360$$

⑥ 退職給付引当金 (解説11参照)

$$50,092 \times 30\% = 15,027 \text{ (千円未満切捨)}$$

⑦ 未払事業税

$$8,129 \text{ (※1)} - 2,832 \text{ (※2)} = 5,297$$

$$5,297 \times 30\% = 1,589 \text{ (千円未満切捨)}$$

$$\text{※1 } \text{年税 } 2,190 + 4,102 + 1,837 = 8,129$$

$$\text{※2 } \text{中間 } 730 + 1,490 + 612 = 2,832$$

⑧ その他有価証券評価差額金 (E社株式、解説4参照)

繰延税金資産 2,340

⑨ その他有価証券評価差額金 (G社株式、解説4参照)

繰延税金負債 3,600

⑩ 繰延税金資産の合計

$$\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} + \text{⑧} - \text{⑨} = 36,368$$

(2) 法人税等調整額

法人税等調整額は、残高試算表の繰延税金資産と上記(1)の繰延税金資産の金額との差額により算定する。なお、法人税等調整額の計算上、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法を採用しているため、考慮しないことに留意する。

$$23,256 \text{ (T/B)} - 37,628 \text{ ※} = \Delta 14,372 \text{ (貸方残)}$$

$$\text{※ } \text{上記(1) } \text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} = 37,628$$

仮計算

B/S(X4.4.1 ~ X5.3.31) → X6.3.31

(千円)

| | |
|--|---|
| 現 預 5,295+34,390+55,330+125,000+1,200 +550+150△20,000 | 支 手 106,208 |
| 受 ^{1%} 手 225,000+450△1,480 (懸念 ^{50%} 2,300 担保 2,000) | 買 掛 131,609+550+2,541 |
| 売 ^{1%} 掛 543,590△450△700+1,020△4,740 (懸念 ^{50%} 3,000) | 短借 135,000△5,000△30,000△100,000 |
| 有 証 | 未 費 6,700△75+25△350+262+125 |
| 商 品 59,602+98,150+87,875+88,550 | 仮受消 390,770+1,000 |
| 未 益 175+75 | 前受金 10,360 |
| 仮払金 119,318△25△105,000△2,700△5,500 △526△4,000△1,567 | 仮受金 1,003,100△750△8,000△11,000△950,000 △33,350 |
| 仮払消 312,595+3+231+500+150+49,500 | 賞 引 19,000 22,500 |
| 貸引 7,573+1,650 | 未払金 8+9,500 |
| 建 物 640,000+3,000 | リ 債 4,460 |
| 減累 229,800+10,000+45 | 1 返借 5,000+10,000 |
| 構 築 65,045 | 役賞引 1,200 |
| 減累 29,145 | 未 消 28,500 |
| 器 備 21,246+5,000 | 未 法 107,308△53,891 |
| 減累 14,420+833 | 退 引 46,326△526 50,092 |
| 車 運 17,000 | 繰税負 3,600 |
| 減累 13,634 | リ 債 22,300△4,460△4,460 |
| リ 資 22,300 | 長 借 20,000+100,000 |
| 減累 4,460 | 社 債 950,000+2,500 |
| 借地権 15,000 | 資 本 300,000+17,500 |
| | 資 準 50,000+17,500 |
| | そ 資 1,650 |
| | 利 準 24,700+300 |
| | 自 株 10,000+2,700△6,350 |
| | そ評差 △5,460+8,400 |
| 繰税資 23,256 2,340+37,628△3,600 | 貸 引 4,733 |
| 長 預 20,000 | |
| 破 産 6,220 (担保 2,500) | |
| 投 有 37,200+117,000 | |
| 関 株 251,000 | |
| 貸引 3,720 | |

| | | | |
|-----|-------------------------------------|-----|---------------------------|
| 期首 | 384,993 | 売上 | 3,743,037+1,020 |
| 当期 | 2,969,204+2,310 | | |
| 広宣振 | 1,875 | | |
| 期末 | 59,602+121,550+87,875+88,550 | | |
| | (2,997,055) | | |
| 販管費 | 399,415+30+4,490+1,875+10,000△3,000 | 受利 | 260+75 |
| | +45+833△4,800+4,460△19,000+22,500 | 受配 | 1,200 |
| | +9,500+1,200+4,292△49,500+5,939 | 為益 | 150+50 |
| | (388,279) | 雑収 | 291 |
| 支利 | 8,450+340△75+25△350+262+125 | 固売益 | 6,634 |
| 社利 | 7,500+2,500 | | |
| 株交 | 1,500 | | |
| その他 | 1,000 | | |
| 貸繰 | 3,720 | 法住事 | 53,891 101,369 |
| 棚評損 | 23,400 | 法追徴 | 1,567 |
| | | 法調 | △14,372 |

□合格ラインの読み口

理論については、問題のページ数が5ページ、全体での解答分量も例年に比べ少なめでした。概念フレームワークや資産除去債務といった頻出項目のほか、収益認識、退職給付、ソフトウェアについても幅広くその考え方が問われています。形式的には、論述以外に語群選択や用語の穴埋めなど様々なものが盛り込まれています。なお、第二問で前提条件を置いた事例による金額推定が本年度も出題されています。第三問の計算は、過去の頻出項目を中心とした基本的な内容が多く、例年と比較して全体的に解きやすい構成となっていました。一部難解な問もありましたが、解答分量は比較的少なく、基本項目をいかに取りこぼさずに確実に得点できたかが合否を分けるポイントとなると考えられます。

以下、各問の合格ラインについて簡単に触れることにします。

〔第一問〕

問1 (1)及び(2) 概念フレームワークにおける測定値(取得原価や市場価格等)に関して語群から選択する問であり、確実に解答する必要があります。

問2 (1) 資産除去債務による資産負債の両建処理に関する基本的な問であり、確実に解答する必要があります。

(2) A 引当金処理の定義に関する問ですが、正答が困難な論点であるため解答できなくても影響はありません。

B 引当金処理の問題点に関する問ですが、基本的な内容となるため一部を除き、確実に解答する必要があります。

問3 (1) 収益認識基準の基本となる原則に関する問であり、なるべく正答したいところです。

(2) 収益認識基準の基本となる原則に関する問であり、確実に解答する必要があります。

(3) 5つのステップに関する詳細を問う内容であり、なるべく正答したいところです。

(4) 資産に対する支配に関する問であり、部分点が取れると有利です。

〔第二問〕

問1 (1) ②の年金資産の金額は確実に、①の退職給付費用及び③退職給付債務の金額は資料の読み取り方により別解が生じるものですが、なるべく正答したいところです。

(2) 年金資産に関する基本的な問であり、確実に解答する必要があります。

(3) 過去勤務費用の費用認識に関する基本的な問であるため、確実に解答する必要があります。

問2 (1) ①のソフトウェア償却費の金額は確実に、②の研究開発費の金額はなるべく正答したいところです。

(2) 自社利用のソフトウェアの資産計上に関して語群から選択する問であり、aは確実に、bはなるべく正答したいところです。

(3) 市場販売目的のソフトウェアについて、無形固定資産として計上される理由を問う基本的な問であるため、確実に解答する必要があります。

〔第三問〕

本年度の計算問題については、貸借対照表及び損益計算書の作成のほか、株主資本等変動計算書の空欄穴埋めが出題されました。

「現金及び預金」、「有価証券」、「リース会計」、「社債」、「賞与」、「退職給付」、「純資産」などは基本的な問であったため、確実に得点しておきたいところです。

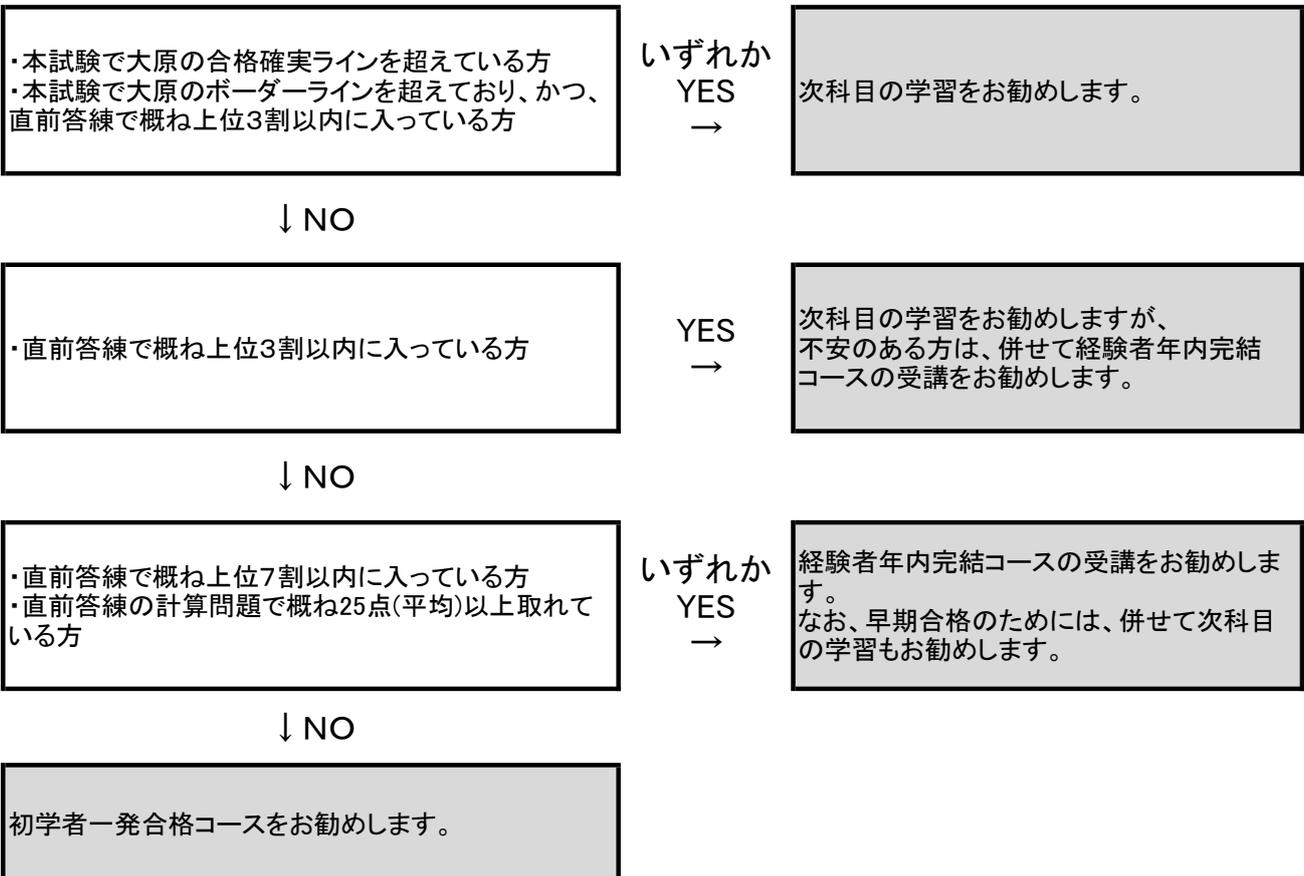
「受取手形及び売掛金」、「棚卸資産」、「減価償却計算」、「消費税等」などは、問題資料の読み取りがやや難しく、集計量が多いことからケアレスミスが想定されますが、「貸倒引当金」、「売上原価」、「建物」、「雑収入」などは得点できると有利です。また、「借入金」は、経過利息の計算が難解であったため「未払費用」や「支払利息」は得点できなくても影響は少ないですが、「1年内返済予定長期借入金」は確実に得点しておきたいところです。

「繰延税金資産」、「販売費及び一般管理費」、「法人税等調整額」、「当期純利益」は得点できなくても影響はないでしょう。

ボーダーラインは、第一問10点、第二問17点、第三問36点、合計63点前後になると思われ、合格確実ラインは合計71点以上になると思われます。

【財務諸表論】 学習経験者のための科目・コース選択ツール

税理士試験に早期合格するためには適正な科目、コース選択が非常に重要となります。本試験の出来及び皆さんの学習状況を踏まえた上で9月からの受講科目、受講コースをご検討ください。
なお、個々の学習状況、学習環境に応じた受講相談も承っておりますので担当講師などにお気軽にご相談ください。



財務諸表論 コース紹介

【初学者一発合格コース】 講義回数：57回（年内：週2回 年明：週1回）

学習経験者であっても知識の定着レベルが低い場合（目安として、受験専門学校の直前答練で上位7割未満）には、ある程度の知識が身に付いていることを前提に講義が進められる経験者コースを受講するより初学者一発合格コースを受講していただき、必要な知識を確実に定着させることが合格への近道となります。

計算については、年内に本試験での出題頻度が高い基礎項目から順に学習し、年明けからは応用項目及び特殊論点を学習します。また、理論については、一通りの内容を2月までに1回転いたします。直前期の3月期以降は計算・理論ともに試験委員対策や改正論点を学習するとともに実践的な問題演習を通じて知識の定着を図り、合格答案作成能力を身に付けていただきます。

なお、初学者コースと経験者コースの学習範囲に差はございません。

【経験者年内完結コース】 講義回数：14回（週1回）

週1回のコースで、計算は総合問題の解答及びその解説、理論はポイント講義を行います。月に1度のペースで確認テストを実施致します。なお、理論については講義ごとにミニテストを実施致します。

本試験においてボーダーライン以下となられた方で、受験専門学校の直前答練で上位7割までの学習習熟度であった方を対象としたコースです。本コースを受講することによって安定的に上位3割に入る力を付けることを目標と致します。

このコースでは、多くの受講生が苦手とする項目を中心に学習していきます。また、総合問題演習を通じてアウトプット力を養い、学習項目の理解と定着度を確認することができます。

<主な学習項目>

計算：総合問題の演習を通じて解答方法の確認

理論：損益計算論全般、財務諸表論の基礎概念（概念フレームワーク）

金融商品会計、収益性の低下、負債会計、純資産会計、連結財務諸表など

<配付教材>

計算テキスト、計算問題集、理論テキスト、要点チェックノート理論編、確認テスト